

2011 年度 事業報告

2011 年度に「動く→動かす」が実施した事業を、運営、パブリック・モビリゼーション、政策、TICAD、震災関連の 5 つに分けて以下、紹介いたします。

運 営	<p>●成果 (事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 震災や打ち続く不況による国際協力への意思の低下がみられる中、行政府・立法府への積極的な働きかけや、被災地と途上国のコミュニティの交流などを通じて、MDGs の達成に向けた日本の市民の意思の再構築に貢献した。 ・ MDGs や 2016 年以降の開発目標 (ポスト MDGs) に向けて重要な、2012 年 9 月～2013 年 9 月の 1 年間にに向けた取り組みの体制を整えた。 ・ スタンド・アップに多くの団体の後援・協力を得て、日本社会全体で「MDGs 達成」を目指す体制を構築した。 <p>(組織・財政)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 合計 68 団体の NGO の参加を得て、他のネットワークとのアドボカシー・キャンペーンに関する連携も本格化して、日本の NGO セクターが全体として MDGs に取り組む体制を作ることができた。 ・ 国連ミレニアム・キャンペーン (UNMC) への財政依存から脱却し、参加団体からの貢献や、国内民間財団からの資金的支援を得て、新たな財政基盤の確保に道筋をつけた。 <p>●課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2012 年 9 月～2013 年 9 月の「MDGs・ポスト MDGs」の山場で成果を出すため、キャンペーンへの参加の拡大や、サブスタンス面の強化、アウトリーチ力の強化を果たす必要がある。 ・ 委託事業や助成金への依存を少しでも減らし、事業収入の拡大、市民からの寄付の拡大など、財源の多角化に努める必要がある。 ・ 加盟団体による動く→動かすの活動への実質的な参加拡大を通じて、「みんなで作る『動く→動かす』」を実現する必要がある。
----------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

●成果

- ・ スタンド・アップに 47 都道府県から 933 グループ 3 万 1,389 人が参加した。
- ・ 共催 1 団体、協力 2 団体、後援が 9 団体となり、協力セクターが広がった (2010 年は協力 1 団体、後援 4 団体)。

●実施事項

- ・ スタンド・アップの期間を 10 月 1 日～17 日へと拡大して実施した。
- ・ スタンド・アップに向け、第 3 回アドボカシー講座およびフォローアップ講座を実施した。
- ・ 被災地の岩手県大槌高校の生徒 2 人とともに、藤田幸久財務副大臣へ「スタンド・アップ」の成果を報告し、震災復興と世界の貧困解消の両立を訴えた (2012 年 2 月)。

●課題

- ・ 2013 年 9 月に行われる国連総会に合わせて大規模なモビリゼーションを実施できる運営体制を構築する。具体的には：
 - 加盟団体からスタンド・アップへのさらなる実施・協力を得るための働きかけ。
 - より大規模なスタンド・アップ実施のための事務局支援体制 (インターン、ボランティア含む) の拡充。
 - スタンド・アップ ボランティア体制の構築。アドボカシー講座参加者が、スタンド・アップの企画運営に参加しやすい仕組みづくり。
 - 東京以外のスタンド・アップ実施拠点の構築。
- ・ 政策決定者の意思決定に影響を及ぼすことができるスタンド・アップを実施する。
- ・ スタンド・アップ以外でアドボカシーに参加できる機会を創出する。

●成果

- (ODA 予算) 平成 24 年度の外務省 ODA 予算は増額に反転 (0.3%増:ただし、政府全体では削減)。世界基金拠出金も回復した。
- (援助効果) 第 4 回援助効果ハイレベルフォーラムで、市民社会の要求が一定程度反映された形で新しい開発協力効果のグローバルパートナーシップの構成が合意された (具体論は持ち越し)。
- (援助効果) 外務省行政事業レビューで「貧困削減戦略支援無償」のスケープゴート化を阻止できた。
- (アウトリーチ) 外務省各部署の担当者・議員との関係構築が拡大した。
- (内部強化) 政策チームのメンバーが拡大・強化された。
- (内部強化) チームが抱える弱点や今後のニーズを見越した組織改革を行っている (進行中)。

●実施事項

- ・ 公式、非公式なチャンネルを通じたロビイング
- ・ 国会議員へのインプットや懇親会の設定などを通じた関係構築
- ・ JANIC との連携アドボカシー
- ・ チーム改革、リーダーシップの分散
- ・ 「調査・普及」プロジェクトの企画・準備

●課題

- ・ 外務省側の MDGs や ODA 改革に関する士気の低下、政府全体の ODA 政策の保守化が見受けられる。これらの変化を念頭に置いて取り組みを行う必要がある。
- ・ 政権与党が、党として確固たる国際協力政策を持っておらず、属人的要因に振り回される傾向があり、個別の戦略が必要である。
- ・ 開発アジェンダが拡大・液状化し、プロセスも拡散している。チームが元々持っている能力と若干ずれる傾向があり、チームの負担が増大する傾向にある。
- ・ ポスト MDGs と SDGs の関係性、プロセスがいまだ不透明であり、対処が必要である。

T I C A D	<p>●成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ セネガルでの TICAD IV フォローアップ閣僚会合(2011年5月)およびモロッコでのワークショップ・戦略会議を通じて、TICAD に向けたアフリカの市民社会ネットワーク「アフリカ市民協議会」(CCfA)との連携強化を図ることができた。 ・ TICAD V に向けた市民社会シンポジウム(2月29日開催)に多くの参加を得て、市民社会が TICAD に向けた社会の関心の拡大、セクターを越えた連携の軸の一つを作ることができることを示すことができた。 <p>●主な実施事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2011年5月:第3回 TICAD フォローアップ閣僚会合への参加とアフリカ市民社会との連携 ・ 2012年2月:第4回 TICAD フォローアップ閣僚会合に向けた取り組み(合同モニタリング委員会への出席等) ・ 2012年2月:シンポジウム「動け 動かせ TICAD V!」開催(120名参加、TICAD 全共催団体参加) ・ 2012年3月:CCfA 主催ワークショップ・戦略会議(モロッコ・ラバトおよびマラケシュ)参加 <p>●課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ TICAD V に向け、より幅広いアフリカ関係の NGO の関心を喚起する。 ・ TICAD V に向け、ポスト MDGs および経済成長・雇用、環境問題などを中心に内容面でのインプット能力を強化する。 ・ CCfA との実質的な連携を強化するとともに、TICAD にむけた取り組みに必要な事項をシェアする。
震 災 関 連	<p>●成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東日本大震災という事態を踏まえて、どのように国際協力への政治的意思や市民の支持を再建していくかについて、方針を確立して取り組むことができた。 ・ スタンド・アップと同時に開催した「石巻国際まつり」により、途上国と被災地のコミュニティの交流を実現し、被災地から国際協力への共感のメッセージを収集・発信できた。 ・ また、スタンド・アップに被災地やその周辺地域から多くの参加を得て、震災復興と国際協力の両立のメッセージを発信することができた。 <p>●実施事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 震災を踏まえての国際協力 NGO の意識調査の実施、方針の確立(2011年4-5月) ・ 石巻国際まつりおよび関連事業(2011年10月) <p>●課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き震災や不況による国際協力への政治的意思や市民の支持の低下に取り組み、メッセージを出していく必要がある。 ・ 「スタンド・アップ」等を通じた被災地との交流、ネットワークの強化を果たしていく必要がある。

以上